

妊婦健診で見る超音波
画像を利用し、胎児の染色体異常などの可能性を判別する新しい検査について、日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会は三十日までに「こうした検査があることを、産婦人科医が積極的に妊婦に情報提供する義務はない」とする見解を盛り込んだ初のガイドライン(指針)をまとめた。

(3面に関連記事)

超音波の胎児異常検査

「命の選別」歯止め



妊婦健診で見る超音波画像を利用し、胎児の染色体異常などの可能性を判別する新しい検査について、日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会は三十日までに「こうした検査があることを、産婦人科医が積極的に妊婦に情報提供する義務はない」とする見解を盛り込んだ初のガイドライン(指針)をまとめた。

産科団体 初の指針

積極的な情報提供せず

指針は、検査に関する十分な知識が医師側になく、妊婦への対応もまちまちな医療現場の実情を踏まえ、適切な対応方針を示したもの。検査そのものは

非は判断していないが、結果的に、中絶による「命の選別」につながりかねないとの懸念がある同検査に一定の歯止めがかかりそうだ。

指針は、NT計測について「(母体への)負担は少ないが確定診断ではない」と強調。

診断に必要な訓練や経験を積んだ医師が限りでいることを挙げて、「まだ標準的検査にはなっていない」とし、

検査の存在を医師が極めて知らせる義務はないとの見解を示した。

ただ、医師が意図しなくてもむくみが見つかることがあります。指針はこうしたケースについて「情報提供の希望の有無が確認できない妊婦には慎重に対応する」とし、妊婦に

現・新が一騎打ち

合併4年
指針争点

任期満了に伴う三次
市長選が三月、告示
された。いずれも無所
属で、現職の吉岡広小
也(48)と、元市議の村井政也氏(63)が立候補

路氏(48)=自民、公明、
国民新推薦=と、元市
議の村井政也氏(63)=
国民新推薦=が立候補

(13面に関連記事)
合併後四年間のまち

三次市長選立候補者



【注】写真の下は
現職(主な経歴)▽
現住所▽最終学歴



300人観客世界新

師の判断に委ねた。

説明する際にはむく
みの厚さと染色体異常
リスクの関係や、確定
診断には羊水検査が必
要など、正確な
情報提供をするよう求
めるケースが多く、そ

めている。

指針作成の中心メン
バーを務めた水上尚典
・北海道大大学院教授
非など倫理的な問題
は、社会全体で議論し
てほしい」と話してい
る。

した場合の対応につい
て一定の形を示した。

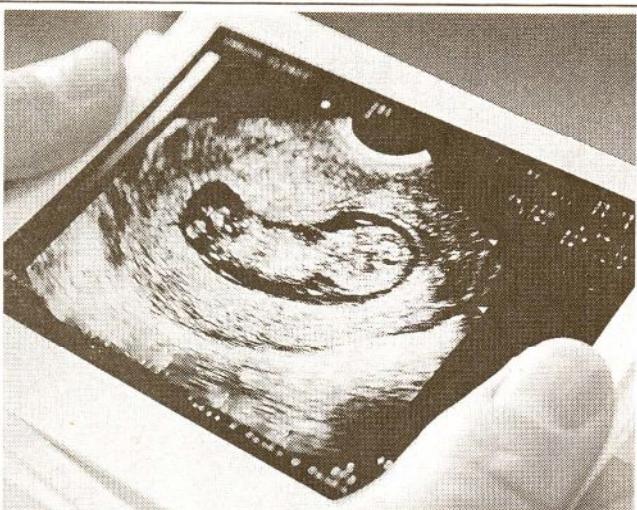
NT検査そのものは
リスクの関係や、確定
診断には羊水検査が必
要など、正確な
情報提供をするよう求
めるケースが多く、そ

めている。

指針作成の中心メン
バーを務めた水上尚典
・北海道大大学院教授
非など倫理的な問題
は、社会全体で議論し
てほしい」と話してい
る。

H20.3.31.(月)

(第三種郵便物認可)



首のむくみを指摘された
胎児の超音波画像。不正
確な診断で妊婦が翻弄さ
れることがあるという

超音波胎児検査

初の指針がまとまつた、超音波利用の出生前検査。妊婦に負担を掛けない利点の一方、不正確な診断に振り回されるケースも少なくないという。「命の選別」につながるとの懸念もある中、技術の進歩に社会がどう向き合うかが問われている。

技術訓練の場不足

妊婦へ十分な説明必要

「積極的に勧めはないが、偶然分かつた場合は異常の確率が何パーセントぐらいか、また確定診断に必要な羊水検査などのリスクについても両親に説明する」。埼玉医大総合医療センター（埼玉県川越市）の馬場一憲教授は言う。

指針は「検査の存在を妊婦に積極的に知らせる義務はない」としたが、たまたま分かった場合の情報提供については「慎重に対応する」と言及しただけで、この問題の難しさを印象付けた。

知る権利奪えず

「子供を産んで育てるのは親。胎児に関する情報を知る権利がある。得られた情報を知らせず、中絶の選択肢を両親から奪うこととはできない」。

あいまい診断悩む親も

と馬場教授。「海外では、染色体異常のある子が生まれた親から『どうして教えてくれなかつたのか』と訴えられることがある」という。

神戸市で学習塾を経営する杉野広之さん（38）の妻知夏さん（29）は、里帰り出産で初めて訪れた産科で、医師から「首にむくみがある」と言われた。

「見間違いかもしれないと、自信なさそうな口調だつたといふ。これまでの病院に相

談すると「今までそんな所見はなかつたと思う」。広之さんは「羊水検査で異常なしと分

かるまで、何を信じていいか分からずつらかった。情報を伝えるか

らには、もつとしっかりとした内容を伝えてほしい」と話す。

NTに詳しい大阪市の夫律子医師によると、不正確な計測で多くの妊婦が翻弄されている。計測には超音波の角度や画像の拡大率など厳密な条件があり、赤ちゃんの姿勢一つでも結果が大きくなる。

員らが、CERNや

州合同原子核研究所（CERN）やR.N.がスイス・フランス国境で建設中の巨大加速器で、ハワイ連邦地裁

ブラックホールで地球消滅

生成されるブラックホールした。米ニューヨークに、地球がのみ込まれる恐れがある。こう主張するハワイ在住の元米国政府職

・パール

内
京

十一

く異なる。

「日本には技術を使いこなすトレーニングの場がほとんどない。誤った計測で赤ちゃんの命が左右されることがあつてはならない」と夫医師。

ただ、習熟した医師が増えれば、検査がそれだけ浸透する。障害がある人を排除する社会にならないかとの懸念は増す。

欧米は研究進む

欧米ではダウン症の赤ちゃんを見分ける目的でNTの研究が進ん

だ。デンマークではNTを中心とする出生前検査が全国規模で推進され、ダウン症の出生数が半減したとの報告もある。

臨床遺伝専門医の長谷川知子さんは「技術の進歩はあつて当然だが、技術に振り回されではならない。医師には説明に際し十分分配慮する義務がある。妊婦の知る権利を満たすには、最低一時間はかけてあらゆる可能性と選択肢を示すことが必要だ」と指摘している。